



平成30年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月10日

上場会社名 株式会社ANAP 上場取引所 東
 コード番号 3189 URL <http://www.anap.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家高 利康
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 大矢 正幸 TEL 03-5772-2717
 定時株主総会開催予定日 平成30年11月29日 配当支払開始予定日 平成30年11月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年8月期の連結業績（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	6,627	—	349	—	340	—	255	—
29年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 30年8月期 253百万円（-%） 29年8月期 -百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年8月期	58.53	55.67	15.5	12.4	5.3
29年8月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 30年8月期 -百万円 29年8月期 -百万円

（注）平成30年8月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年8月期の数値及び対前期増減率については記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	2,903	1,848	63.3	404.55
29年8月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 30年8月期 1,836百万円 29年8月期 -百万円

（注）平成30年8月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年8月期の数値については記載していません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	394	168	△51	1,368
29年8月期	—	—	—	—

（注）平成30年8月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年8月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年8月期	—	0.00	—	5.00	5.00	21	—	—
30年8月期	—	0.00	—	6.00	6.00	27	10.3	0.4
31年8月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		10.3	

（注）平成30年8月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年8月期の配当性向（連結）及び純資産配当率（連結）については記載していません。

3. 平成31年8月期の連結業績予想（平成30年9月1日～平成31年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,107	7.2	356	2.0	319	△6.2	265	3.8	58.39

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年8月期	4,760,000株	29年8月期	4,481,000株
30年8月期	219,339株	29年8月期	243,268株
30年8月期	4,364,100株	29年8月期	4,186,919株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年8月期の個別業績（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	6,626	△3.2	364	79.7	358	77.5	270	44.1
29年8月期	6,845	△3.3	202	—	201	—	187	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期	62.03	59.00
29年8月期	44.87	43.66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年8月期	2,900		1,845		63.7	406.49		
29年8月期	2,608		1,469		56.3	346.72		

(参考) 自己資本 30年8月期 1,845百万円 29年8月期 1,469百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年10月25日（木）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかながらも回復傾向が持続し、個人消費は所得環境の改善を受けて底堅く推移しました。一方で米国及び中国経済の先行きへの懸念から、日本経済の回復傾向も継続するか不透明な状況が続いております。

当社が属するカジュアルファッション業界におきましても、他社アパレルのEC強化による価格競争が過熱する一方、個人消費は、投資への慎重姿勢や節約志向による伸び悩み等から、価格に敏感なお客様の慎重な購買行動が、依然として継続しております。

このような状況の下、当社は平成28年4月から開始いたしました再生プロジェクトにおける不採算店舗整理、店舗の再生、粗利率改善及び秋冬物の収益改善が当連結会計年度に、概ね完了いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,627百万円、営業利益349百万円、経常利益340百万円、親会社株主に帰属する当期純利益255百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間より連結決算を開始しているため、業績の前年同期比較は行っておりませんが、利益面につきましては、大幅に改善いたしました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(インターネット販売事業)

インターネット販売事業につきましては、自社ブランドイメージの毀損を回避するため、他社アパレルのEC強化の値引き合戦に積極的に参入しない方針の下、粗利益確保を優先いたしました。また、自社サイト強化のためのシステム開発及び検証は継続中です。

以上により、売上高は3,686百万円、セグメント利益は452百万円となりました。

(店舗販売事業)

店舗販売事業につきましては、前事業年度末より退店10店舗を行った結果、当連結会計年度末における店舗数は32店舗になりました。前期以前に退店したことによる影響以上に既存店舗が好調だった結果、売上高は順調に推移し、利益面に関しましても、売上高増加効果及び退店店舗の経費圧縮効果により改善されました。

以上により、売上高は2,675百万円、セグメント利益は215百万円となりました。

(卸売販売事業)

卸売販売事業につきましては、既存の取引先に対する販売減少に伴い、売上高が減少しております。

以上により、売上高は216百万円、セグメント損失は13百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,451百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が1,368百万円、受取手形及び売掛金が428百万円、商品及び製品が563百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は450百万円となりました。主な内訳は、建物が73百万円、リース資産が33百万円、ソフトウェアが34百万円、投資有価証券が41百万円、敷金及び保証金が209百万円であります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は0百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は750百万円となりました。主な内訳は、買掛金が197百万円、短期借入金140百万円、未払法人税等が42百万円、賞与引当金が35百万円、その他が320百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は304百万円となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債が191百万円、資産除去債務が85百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,848百万円となりました。主な内訳は、資本金が393百万円、資本剰余金が716百万円、利益剰余金が795百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,368百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は394百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額30百万円、法人税等の支払額38百万円による減少、税金等調整前当期純利益314百万円、減価償却費44百万円、減損損失12百万円、仕入債務の増加額22百万円、預り金の増加額26百万円による増加の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は168百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出30百万円、有形固定資産の取得による支出20百万円、有形固定資産の除却による支出31百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円による減少、定期預金の担保解除による収入250百万円、敷金及び保証金の回収による収入36百万円による増加の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は51百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額10百万円、長期借入金の返済による支出139百万円、配当金の支払額21百万円による減少、新株予約権の行使による株式の発行による収入106百万円、連結子会社の第三者割当増資による収入20百万円による増加の結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 8月期	平成27年 8月期	平成28年 8月期	平成29年 8月期	平成30年 8月期
自己資本比率 (%)	44.2	35.8	40.1	56.3	63.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	38.1	30.2	43.9	118.4	148.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	2.3	1.5	0.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	47.9	70.8	129.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成29年8月期以前の各指標は、連結子会社が存在しないため個別ベースの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 平成26年8月期、平成27年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は、連結貸借対照表(貸借対照表)に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度(平成30年8月期)をもって、従前からの重要課題であった秋冬物の収益改善等の再生プロジェクトが概ね完了いたしました。今後の見通しにつきましては、業績が回復基調になったことを踏まえて、翌連結会計年度(平成31年8月期)を新規事業のスタート期と位置づけます。

具体的には、先行投資(自社サイトへの投資・店舗新規出店検討・連結子会社のIT技術者確保等)を実施し、当連結会計年度(平成30年8月期)の利益面を維持しながら、成長戦略へと舵をとっていきます。

このような環境の中、翌連結会計年度(平成31年8月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高7,107百万円、営業利益356百万円、経常利益319百万円、親会社株主に帰属する当期純利益265百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,368,115
受取手形及び売掛金		428,691
商品及び製品		563,614
仕掛品		1,248
原材料及び貯蔵品		3,769
繰延税金資産		50,535
その他		40,655
貸倒引当金		△4,663
流動資産合計		2,451,966
固定資産		
有形固定資産		
建物		296,191
減価償却累計額		△222,225
建物(純額)		73,965
土地		1,139
リース資産		99,324
減価償却累計額		△81,703
リース資産(純額)		17,620
その他		139,516
減価償却累計額		△123,581
その他(純額)		15,935
有形固定資産合計		108,661
無形固定資産		
リース資産		15,461
ソフトウェア		34,200
その他		9,781
無形固定資産合計		59,442
投資その他の資産		
投資有価証券		41,988
繰延税金資産		10,023
敷金及び保証金		209,391
その他		21,468
投資その他の資産合計		282,871
固定資産合計		450,975
繰延資産		
創立費		250
繰延資産合計		250
資産合計		2,903,192

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成30年8月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	197,736
短期借入金	140,000
リース債務	7,834
未払法人税等	42,263
賞与引当金	35,000
返品調整引当金	300
資産除去債務	6,990
その他	320,326
流動負債合計	750,452
固定負債	
リース債務	27,203
退職給付に係る負債	191,756
資産除去債務	85,639
固定負債合計	304,599
負債合計	1,055,052
純資産の部	
株主資本	
資本金	393,188
資本剰余金	716,654
利益剰余金	795,154
自己株式	△68,678
株主資本合計	1,836,318
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	620
その他の包括利益累計額合計	620
非支配株主持分	11,200
純資産合計	1,848,140
負債純資産合計	2,903,192

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	6,627,122
売上原価	2,675,414
売上総利益	3,951,707
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	856,581
賞与引当金繰入額	35,000
退職給付引当金繰入額	20,339
業務委託費	875,472
地代家賃	584,842
貸倒引当金繰入額	△3,632
その他	1,233,521
販売費及び一般管理費合計	3,602,124
営業利益	349,583
営業外収益	
受取利息	93
受取配当金	63
有価証券利息	134
受取補償金	4,222
受取解決金	1,200
敷金及び保証金清算益	1,018
その他	2,373
営業外収益合計	9,106
営業外費用	
支払利息	3,163
支払手数料	2,249
貸倒引当金繰入額	10,000
その他	2,499
営業外費用合計	17,912
経常利益	340,776
特別損失	
減損損失	12,296
解約違約金	13,912
特別損失合計	26,209
税金等調整前当期純利益	314,567
法人税、住民税及び事業税	41,337
法人税等調整額	20,126
法人税等合計	61,464
当期純利益	253,102
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,311
親会社株主に帰属する当期純利益	255,414

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益	253,102
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	177
その他の包括利益合計	177
包括利益	253,280
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	255,591
非支配株主に係る包括利益	△2,311

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	339,760	644,244	560,929	△76,089	1,468,844
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	53,428	53,428			106,857
剰余金の配当			△21,188		△21,188
親会社株主に帰属する当期純利益			255,414		255,414
自己株式の取得				△96	△96
自己株式の処分		12,493		7,506	20,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6,487			6,487
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	53,428	72,409	234,225	7,410	367,474
当期末残高	393,188	716,654	795,154	△68,678	1,836,318

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	442	442	—	1,469,287
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				106,857
剰余金の配当				△21,188
親会社株主に帰属する当期純利益				255,414
自己株式の取得				△96
自己株式の処分				20,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				6,487
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177	177	11,200	11,378
当期変動額合計	177	177	11,200	378,852
当期末残高	620	620	11,200	1,848,140

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	314,567
減価償却費	44,632
貸倒引当金繰入額	10,000
減損損失	12,296
長期前払費用償却額	3,194
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,067
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,990
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	100
受取利息及び受取配当金	△156
有価証券利息	△134
繰延資産償却額	62
支払利息	3,163
為替差損益 (△は益)	220
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,840
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,801
前渡金の増減額 (△は増加)	7,741
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,700
未払金の増減額 (△は減少)	8,754
未払費用の増減額 (△は減少)	5,498
預り金の増減額 (△は減少)	26,366
その他	446
小計	445,992
利息及び配当金の受取額	284
利息の支払額	△3,058
補償金の受取額	4,222
解約違約金の支払額	△13,912
法人税等の支払額	△38,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の担保解除による収入	250,000
投資有価証券の取得による支出	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△20,143
有形固定資産の除却による支出	△31,764
無形固定資産の取得による支出	△26,716
敷金及び保証金の差入による支出	△1,000
敷金及び保証金の回収による収入	36,474
長期前払費用の取得による支出	△8,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	168,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000
長期借入金の返済による支出	△139,968
新株予約権の行使による株式の発行による収入	106,857
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,513
自己株式の取得による支出	△96
配当金の支払額	△21,040
連結子会社の第三者割当増資による収入	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	△220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	511,344
現金及び現金同等物の期首残高	856,771
現金及び現金同等物の期末残高	1,368,115

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、衣料品販売事業のサービスを行っており、インターネットによる一般顧客への直接販売を行う「インターネット販売事業」、一般顧客に対して対面販売を行う「店舗販売事業」、セレクトショップなどに衣料品の販売を行う「卸売販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インターネット 販売事業	店舗販売事業	卸売販売事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,686,608	2,675,930	216,415	6,578,953	48,168	—	6,627,122
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,686,608	2,675,930	216,415	6,578,953	48,168	—	6,627,122
セグメント利益又は損失(△)	452,076	215,930	△13,528	654,479	25,097	△329,993	349,583
セグメント資産	666,247	501,081	72,732	1,240,061	29,642	1,633,488	2,903,192
その他の項目							
減価償却費(注) 4	10,156	20,855	—	31,011	15	16,800	47,827
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注) 4	34,774	10,755	—	45,529	1,220	53,999	100,749

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ライセンス事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△329,993千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,633,488千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額16,800千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額53,999千円は全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり純資産額	404円55銭
1株当たり当期純利益	58円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55円67銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	255,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	255,414
普通株式の期中平均株式数(株)	4,364,100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	224,303
(うち新株予約権(株))	(224,303)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当社は、平成30年10月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。詳細につきましては、平成30年10月10日付の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 自己株式取得を行う理由

今後、自己株式を駆使したM&A など、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策及び株主価値向上に向けた施策を行う可能性があるため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 250,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.51%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 300,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成30年10月11日から平成31年4月10日まで |
| (5) 取得の方法 | 市場買付 |

(ご参考) 平成30年8月31日時点の自己株式の状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	4,540,661株
自己株式数	219,339株